

1. 事業名	女性の職業生活における活躍を推進するための女性の活躍支援事業					
2. 実施期間	令和 8年 4月 1日 ~ 令和 9年 3月 31日					
3. 女性活躍推進法に基づく 推進計画策定期間 (策定予定時期)	平成 29年 3月	( 策定済・策定予定 ) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	H29.4	~ R9.3	
4. 地域の実情と課題 ⇒要件①「地域性」	令和2年度の市民意識調査では、就業の機会・職場において男女の地位が「平等である」と思う人の割合は22.3%と低い水準であった。また、少子高齢化が加速し、生産年齢人口が減少する中、市内企業では人手不足が問題となっており、労働力の確保が極めて重要な課題となっている。 これまで人材確保や定着、組織づくりの観点から、企業の経営者や人事担当者に向けた意識醸成を図るセミナーおよび伴走支援を行ってきたが、女性活躍に関する理解が十分に浸透しているとは言い難い実情が見られる。					
5. 事業の趣旨・目的 ⇒要件①「地域性」	企業経営者の意識が女性活躍や人材活用に大きく影響する点を本質的な課題として捉え、職場における男女格差解消に向けた意識啓発を図る。女性をはじめとし誰もが働きやすい職場づくりを推進することで人手不足を解消し、持続的な地域経済の活性化に繋げる。 男女共同参画の意識を高め、女性が活躍するための機運を醸成できるよう市民・企業関係者に対して、広く、継続して支援を行う。					
6. 事業目標・重要業績評価 指標(KPI) (全体) ⇒要件②「見える化」			目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)	
	①令和12年度まで(第6次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	就職の機会や職場の中での男女の地位が平等であると感じる人の割合	(アウトカム)	上昇 ( R8 )	22.30% ( R2 )	
	②令和12年度まで(第6次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI) (※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)	ポジティブアクションに取り組んでいる事業所の割合	(アウトカム)	上昇 ( R8 )	/	
	③事業目標(全体)	男女共同参画が進んでいると感じる人の割合	(アウトプット)	50% ( R8 )	36.40% ( R6 )	
④事業KPI(全体)	女性の活躍支援事業への参加者数	(アウトカム)	20人 ( R8 )	/		
7. 事業内容 ⇒要件①「地域性」 ⇒要件④「政策連携」	企業の経営者・管理職・人事担当者に向けて、女性活躍推進の意義・必要性に関する理解促進と意識啓発を図るとともに、女性をはじめとし誰もが働きやすい環境の整備に向けた取組を推進するセミナーを行う。さらに、セミナー後に専門家による伴走支援を行い継続したサポートを行うことで具体的な取組につながるよう支援する。 広報・周知においては、市・商工団体・職業安定所で構成されるおのみちふる里就職促進協議会や県と連携し行う。					
8. 事業の実施により 期待される効果	企業の取組の定着と合わせ、広報・周知により女性活躍への理解が地域全体に広がることを期待される。					
9. 事業効果の検証及び 今後の課題の整理方法	アンケート調査を通じ、「『男女共同参画社会』等の用語の認識度」や「『男女共同参画』『女性活躍』に関わる意識改善者数」についての目標値の検証を行う。					
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	働き方改革・働く会議女性応援会議ひろしま	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況			
	構成団体	<経済団体> 広島県商工会議所連合会, 広島県経済同友会, 広島県経営者協会, 中国経済連合会, 広島県商工会連合会, 広島県中小企業団体中央会, 広島県中小企業家同友会, 広島青年会議所 <労働団体> 連合広島 <金融機関> 広島県銀行協会 <教育機関> インターンシップ促進協議会 <行政> 広島労働局, 中国経済産業局, 広島県, 広島県教育委員会, 県内23市町	設置の有無	有	設置(公表)時期 H28.3	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択 ○
	各構成団体の主な連携内容	構成団体と連携した広報の強化。 (構成団体における会報誌や広報誌, SNS等を活用した周知及び構成団体が本市で実施するセミナーや講座等を通じ、広報を実施する)				
	他の地方公共団体との連携	同上				
11. 女性活躍推進法に基づく 国の「女性活躍推進に向けた 公共調達及び補助金の活用 に関する取組指針」に準じた 公共調達における取組	▼いずれかに○	▼②選択時のみ入力	▼取組内容(①、②選択時のみ入力)			
	○	①実施済				
		②実施予定 ⇒ 年 月から				
		③検討中				
	④実施予定なし					
12. 担当者名及び連絡先	市民生活部人権男女共同参画課 森本 沙織	電話:	0848-37-2631	e-mail:	jinken@city.onomichi.lg.jp	
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載 ⇒要件④「政策連携」					
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載					

注)本様式はA4で3枚以内としてください。